

公費解体の加速が復興後押し



- 5 -

現地で進捗管理などを行う態勢をこれまでの約100班から600班以上に増やし、石川県などと連携し取り組みを強化する。

◆◆

地震に伴う大規模火災で、被災地では応急復旧からインフラの本復旧、復興まちづくりに向けた取り組みが本格化しつつある。一方で被災家屋の公費解体が思うように進まないなど、課題も顕在化してきた。煩雑な手続きや難航する権利関係の確認など、過疎化が進む地域で個人財産を行政が処分する公費解体の難しさが露呈した。

こうした状況の打開に向け、岸田文雄首相が4月23日に官邸で開いた復旧・復興支援本部の会合で家屋解体を加速するよう関係関係に指示。

被災に伴う大規模火災で、被災地では応急復旧からインフラの本復旧、復興まちづくりに向けた取り組みが本格化しつつある。一方で被災家屋の公費解体が思うように進まないなど、課題も顕在化してきた。煩雑な手続きや難航する権利関係の確認など、過疎化が進む地域で個人財産を行政が処分する公費解体の難しさが露呈した。



地震火災で一帯が焼失した観光名所の朝市通り周辺（3月17日撮影）

被災地では、復旧・復興に多くの関係者が懸命に取り組んでいるものの、4カ月余りが過ぎる中、公費解体が進まない被災地では、復旧・復興が進んでいないといった不満も漏れる。震災対応に当たってきた同市災害対策本部の広報チーム担当者は「人手不足による苦労が大きい」と振り返る。4

低調な地籍調査も課題に

ちづくり計画を作成し、今後3年で復興を実現するとの方向性が示された。「何をどう進めるか、まだまだ見えていないところはあ

石川県が1日発表した人口



輪島市街で倒壊したビル（3月17日撮影）

推計によると、震災で甚大な被害を受けた6市町から他の自治体への転出者が震災3カ月で計2万7500人に上った。3月だけでほぼ半分を占める。人口流出に歯止めをかけるためにも、具体的な復興の道筋を早急に示す必要がある。

「創造的復興プラン（仮称）」の策定を進める県は、5月下旬までに最終案をまとめる。2年後・5年後・9年後と段階的な復興ビジョンを明示し、次代を担う若者や民間の力も活用しながら、地方の課題解決モデルとなるプランを打ち出す考えだ。

土地の権利の根幹となる地籍が確定していないことは、今後の復旧・復興に大きな影響を及ぼす。東京大学大学院の布施孝志教授は、地籍調査の進捗率の低い能登半島地域の課題を指摘する。「地籍調査を進めることは当然だが、現時点での情報から、いかに早急に復興につなげるかも測量業の役割だろう」と訴える。